

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：82705

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02776

研究課題名(和文) 合理的配慮の提供と特別支援教育を推進するための高等学校校内研修プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of a training program for high school teachers to promote the provision of reasonable accommodation and special needs education

研究代表者

大崎 博史(Osaki, Hirofumi)

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・研究企画部・総括研究員

研究者番号：40359120

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、最初にインタビュー調査を実施し、各高等学校が行う合理的配慮の提供や特別支援教育の推進に関する現状と課題を明らかにした。調査結果からは、各学校で生徒に対する合理的配慮の提供への対応や特別支援教育を推進する校内支援体制に違いがあることが分かった。次に、調査結果を踏まえて、合理的配慮を提供や特別支援教育を推進するための校内研修を企画・立案するための校内課題把握チェックリスト(試案)を2種類作成した。1つが「実態把握チェックリスト(試案)」ともう1つが「支援の手がかりシート(試案)」である。これらの2種類のチェックリスト(試案)を活用した校内研修プログラム(案)を2案開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高等学校では、2018年4月から通級による指導が本格的にスタートしたが、設置数は少ない。しかしながら、通級による指導を行っていない高等学校にも発達障害等のある生徒も含め、特別な配慮を必要とする生徒が多数在籍することが推測されるため、高等学校の教員も特別な配慮を必要とする生徒に対して理解する必要があること、合理的配慮の提供についての知見を持ち合わせる必要があると考える。そのため、校内研修等を通して、それらの生徒のことを理解し、必要に応じて合理的配慮を提供していくための知見を学ぶ必要があると考える。今回の校内研修プログラムの開発は、現代社会の課題に対応しており、社会的にも意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study first conducted an interview survey to clarify the current status and issues related to the provision of reasonable accommodation and promotion of special needs education conducted by each high school. The survey results revealed that there are differences in the response to the provision of reasonable accommodation for students at each high school and in the support system of high schools promoting special s education. Next, based on the survey results, two types of checklists (tentative drafts) for understanding in-school issues at high schools were developed to plan and draft training programs for high schools to promote the provision of reasonable accommodation and special needs education: one was a "checklist for understanding the actual situation" and the other was a "clue sheet for support. The other is a "Clues for Support Sheet (tentative draft)". We developed two draft in-school training programs for high schools using these two checklists (drafts).

研究分野：特別支援教育

キーワード：高等学校 合理的配慮の提供 実態把握チェックリスト 支援のための手がかりシート 校内研修プログラム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

- (1) 高等学校では、平成 30 (2018) 年 4 月より通級による指導が本格的にスタートした。しかし、通級による指導を実施する予定の高等学校は、各都道府県で数校程度にとどまり、実施予定の学校はまだ少なかった。特別支援教育資料 (2017) によると、平成 27 年度に中学校で通級による指導等を受けている生徒数は、全国で 9,502 人いるが、高等学校への進学率が 98% を超える現状 (「高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について (報告)」(2016) による) を考えると、高等学校の通級による指導だけで、この数の生徒を指導・支援するのは困難であると考えた。また、通常の学級に発達障害のある高校生も多数在籍していることが推測されることから、高等学校の通級による指導担当者だけがその生徒達に対応するのではなく、高等学校の教職員全員が必要最低限の知識を持ち、その生徒達に対応していく必要があると考えた。
- (2) 高等学校では、平成 30 (2018) 年以前にも特別支援教育に関する体制整備に努めてきた。しかし、研究開始当初には、体制整備があまり進んでいなかった。平成 28 年度の学校における特別支援教育体制の整備の状況調査 (文部科学省, 2017) によれば、高等学校における 個別の指導計画の作成 (32.4%) や個別の教育支援計画の作成 (26.0%)、巡回相談の活用 (42.6%) や専門家チームの活用 (32.3%) など、小・中学校に比べて著しく遅れている様子が散見された。(個別の指導計画の作成と個別の教育支援計画は平成 28 年度調査の結果、それ以外の項目は平成 27 年度調査の結果である。) また、研修に関しては、63.9% の高等学校で実施されているようだが、実施されている研修内容の詳細は不明であった。それらの研修は、管理職や特別支援教育コーディネーター中心の研修である可能性があり、高等学校全体で特別支援教育を推進する状況までには至っていないことが推測された。

2. 研究の目的

本研究は、高等学校を対象とした「合理的配慮の提供と特別支援教育を推進するための校内研修プログラム (モデル案)」を開発、実施し、高等学校におけるインクルーシブ教育の理念を踏まえた特別支援教育を一層推進することを目的とする。

具体的には、次の (1) から (4) を行い、研究目的を達成する。

- (1) 各学校が行う合理的配慮の提供や特別支援教育に関する研修についての調査及び課題の把握と整理
- (2) 研修を企画・立案するための校内課題把握チェックリスト (試案) の作成
- (3) チェックリストを活用した校内研修プログラム (案) の開発
- (4) 研究協力校における校内研修プログラム (案) の実施と評価

3. 研究の方法

- (1) 各学校が行う合理的配慮の提供や特別支援教育に関する研修についての調査及び課題の把握と整理

ア) 調査名: 「高等学校における合理的配慮の提供や特別支援教育の現状と課題に関するインタビュー調査」

イ) 調査期間: 20XX 年 7 月から 20XX 年 12 月

ウ) 調査対象: 都道府県・指定都市教育委員会の推薦による高等学校 23 校。調査対象は、23 校の高等学校の中で、特別支援教育コーディネーターや通級による指導担当者等、校内の特別支援教育事情について詳しい教員

エ) 調査方法: 半構造化インタビュー調査

オ) 調査内容:

・先生ご自身について (年代, 教職経験年数, 今の役職, 経験した校種, 免許種)

・特別な配慮を必要とする生徒の現状

(配慮を必要とする生徒数, どのような課題があるのか, どのような配慮が必要なのか, 合理的配慮提供までのプロセス, 課題に対する対応例, 配慮の具体例など。)

・校内支援体制

(校内委員会の有無, 個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成と活用状況, 支援員や外部専門家の活用状況など。)

・特別支援教育に関する研修の実施について

(研修実施の有無, 実際に行われている研修, どのような研修が必要かなど。)

- (2) 研修を企画・立案するための校内課題把握チェックリスト(試案)の作成
 研修を企画・立案するための校内課題把握チェックリスト(試案)として、ア)「実態把握チェックリスト(試案)」とイ)「(授業における高校生の困難さ)支援のための手がかりシート(試案)」(以下、「支援の手がかりシート」と言う。)を作成した。

ア)「実態把握チェックリスト(試案)」の作成に当たっては、A:「高等学校における合理的配慮の提供や特別支援教育の現状と課題に関するインタビュー調査」の結果をもとに、B:高等学校学習指導要領解説各教科編の障害のある生徒などへの指導の内容、C:都道府県等の教育センター等が発行する合理的配慮の提供等に関する資料等、D:国立特別支援教育総合研究所のインクルーシブ教育システム構築支援データベース(インクルDB)に掲載されている合理的配慮の提供事例等を参考に作成した。その際、校内で特別な配慮を必要とする生徒に合理的配慮の提供を行うために必要な諸条件とは何かについて検討し、カテゴリー化した。また、各諸条件に対しては、各学校の合理的配慮体制を一人ひとりの対応に任せられている体制、管理職や特別支援教育コーディネーターに相談できる体制、校内で情報の共有がなされている体制等の3段階で評価できるようにした。

イ)「支援の手がかりシート(試案)」の作成に当たっては、高等学校の中で、生徒に合理的配慮の提供が必要な場面としては、「入学試験」「校内生活」「授業」「校外の実習等」「部活動」等の場面が想定されるが、その中でも高等学校で多くの教員が生徒と関わる「授業場面」に絞って、「支援の手がかりシート(案)」を作成することとした。

「支援の手がかりシート(試案)」は、A:授業場面において想定される生徒の困難さとB:その背景を考え、C:生徒の困難さへの支援の手立て及び合理的配慮を例示して示すことにより、高等学校の先生方が授業場面における生徒の困難さを把握し、その困難さに対して支援や配慮を行うための手がかりになることをねらいとしたシートである。

「支援の手がかりシート」の構成を考えるに当たり、A:「高等学校における合理的配慮の提供や特別支援教育の現状と課題に関するインタビュー調査」の結果をもとに、B:高等学校学習指導要領解説各教科編の障害のある生徒などへの指導の内容、C:都道府県等の教育センター等が発行する合理的配慮の提供等に関する資料等、D:国立特別支援教育総合研究所のインクルーシブ教育システム構築支援データベース(インクルDB)に掲載されている合理的配慮の提供事例等を参考にした。

- (3) チェックリストを活用した校内研修プログラム(案)の開発
 研究代表者と分担者の2名で話し合い、校内研修プログラム(案)を考える。
 (4) 研究協力校における校内研修プログラム(案)の実施と評価
 研究協力校において実際に校内研修プログラム(案)を用いた校内研修を実施してもらう。

4. 研究成果

- (1) 「高等学校における合理的配慮の提供や特別支援教育の現状と課題に関するインタビュー調査」の結果から

ア) 高等学校における特別な配慮を必要とする生徒の現状
 調査結果から、各学校が認識する生徒の課題として多くの学校で挙げられたのは、「他の生徒と関わるのが困難」というコミュニケーション面での課題であった(表1)。回答した多くの高等学校では、集団で話し合いをしたり、活動したりすることに困難を感じている生徒が多数いることが分かった。しかし、各高等学校が認識している特別な配慮を必要とする生徒の数は異なっている。その要因として考えられることは、高等学校は課程や学科が多様であり、学校や生徒の実態も様々であること、配慮を必要とする生徒をリストアップする教員の見立て方が各学校で違うこと等が推測される。各学校によって、配慮への対応に違いがあることに対しては、今後検討する必要がある。

表1 コミュニケーション面での課題

他の生徒と関わるのが困難(友達がいない)である。	13校
思いついたことを衝動的に話す。	5校
場の空気が読めない。	4校
思ったこと、考えていることを表現できない。	4校
相手の気持ちを理解できない。	3校
場面緘黙である。(筆談している。)	2校

イ) 高等学校における合理的配慮の提供の現状について
 高等学校において、必要な配慮として多く挙げられたのが、「ルビヤフリガナを振る」、「板書を書き写すことへの配慮」、「板書の色を変える」、「聴覚障害や肢体不自由の生徒への座席位置の配慮」であった(表2)。高等学校においても、平成28(2016)年4月の障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(以下、障害者差別解消法)により、学校の中で必要な合理的配慮の提供が行われていることがわかる。また、合理的配慮提供までのプロセスとしては、高等学校では、「高校入学時のシート等による把

握」,「出身中学校からの聞き取りや情報提供」,「保護者や本人との面談」がなされていた。しかし,全ての学校でシステマ的になされているわけではない。今後,高等学校においても,特別な配慮を必要とする生徒への合理的配慮を提供するシステムを早急に整備していく必要がある。

表2 特別な配慮を必要とする生徒に対して提供している配慮
(23校,複数回答有)

ルビヤフリガナを振る配慮	7校
(カメラ撮影許可等)板書を書き写すことへの配慮	4校
板書時の色を変える配慮	3校
(聴覚障害や肢体不自由のある生徒の)座席位置への配慮	3校
(声かけ等で確認し)提出物が出せるように配慮	3校
クールダウンできるように配慮(場所の確保)	2校

ウ)高等学校における校内支援体制の現状

調査からは,高等学校では,特別な配慮が必要な生徒の課題に対して,約9割の学校で校内委員会を設置していたが,合理的配慮の検討は11校で約半数であった。また,支援のツールとしての個別の教育支援計画を作成している学校は約4割だった。調査した高等学校のうち,約4割の学校が特別な配慮が必要な生徒に対して個に応じた支援を行っている現状が明らかとなった。また,特別支援教育支援員や外部専門家の活用については,スクールカウンセラー(S.C)は,約9割の学校で活用されていた。高等学校では,心理的な課題を抱えている生徒数が多いことが分かった。同じく,スクール・ソーシャルワーカーも多くの学校で活用されていた。しかし,特別支援教育支援員の活用については約3割,特別支援学校のセンター的機能を活用している学校も1校だけであった。今後,特別な配慮を必要とする生徒に対する特別支援教育支援員や外部専門家の活用の在り方についても検討していく必要がある。

(2)研修を企画・立案するための校内課題把握チェックリスト(試案)の作成

ア)「実態把握チェックリスト(試案)」は,校内で特別な配慮を必要とする生徒に合理的配慮の提供を行うための体制整備の現状を把握するためのものである。体制整備に必要な諸条件については,「教員の知識・理解」,「環境整備(施設設備)」,「環境整備(人的配置)」,「必要性の判断」,「提供の方法」,「提供の内容」,「提供の評価」,「他の生徒との公平性」の8条件について整理して作成した(表3)

表3 実態把握チェックリスト(試案)一部抜粋

<p>1.教員の知識・理解(合理的配慮)</p> <p>個々に委ねられている。(独学)</p> <p>管理職や特別支援教育コーディネーターに相談している。(合理的配慮協力員等への相談)</p> <p>校内研修会等で学ぶ機会が保障されている。</p> <p>2.教育環境整備(施設設備)</p> <p>十分には対応できていない。</p> <p>十分ではないが対応している。</p> <p>十分に対応がなされている。</p>
--

イ)「支援の手がかりシート(試案)」の構成については,表4のように,授業場面を1:授業共通場面,例えば,「教科書やノートなど,学習に必要な物を準備する」「宿題や課題を提出する」などのさまざまな授業に共通する場面と2:各教科・科目等の授業で特有な場面,例えば,国語科では「心情を読む(自分の立場以外の視点で考える,感情を理解する)」,数学科では「文章を読み取り,数量の関係を文字式であらわすこと」など各教科の指導において特有な場面の2つに分け,各場面における,前述したA:想定される生徒の困難さ,B:困難さの背景,C:支援の手立てと合理的配慮を例示することを考えて作成した(表4は様式例)

(3)チェックリストを活用した校内研修プログラム(案)の開発

校内研修プログラム(案)として,ア)校内研修プログラム(案)とイ)校内研修プログラム(案)を開発した。

ア)校内研修プログラム(案)

校内研修プログラム(案)として,「校内で合理的配慮の提供の在り方を考える研修」を考えた。研修時間は45分,対象を校内教職員全員とした。時間配分,内容,準備する

ものを表5に示す。

イ) 校内研修プログラム(案)として、「授業で気になる生徒への教科指導上の配慮を考える研修」を考えた。研修時間は60分～90分、対象を教科担任グループ、学年団等とした。時間配分、内容、準備するものを表6に示す。

各研修は、教職員が学校の合理的配慮の提供についての情報共有することをねらっている。

表4 支援の手がかりシート(試案)様式例

1 授業共通場面における支援				
場面	A: 想定される生徒の困難さ	B: 困難さの背景	C: 支援の手立てと合理的配慮	備考
(例) 教室への移動	教室移動が困難である。(行き方がわからない)
2 各教科・科目における支援				
場面	A: 想定される生徒の困難さ	B: 困難さの背景	C: 支援の手立てと合理的配慮	備考
(例) 国語科	心情を読むことが困難である

表5 校内研修プログラム案

時間配分	内容	準備するもの
10分	講義「高等学校における合理的配慮の提供について」	・講義資料
30分	演習「校内における合理的配慮の提供にかかる実態把握」 (1) 学校における合理的配慮の提供にかかる「実態把握チェックリスト」の配布と演習の説明をする。 (2) 各自で「実態チェックリスト」を記入してもらう。 (3) 各自が記入した「実態把握チェックリスト」を発表してもらい、その発表をもとに全体で校内の合理的配慮の提供について協議する。 (4) 校内の合理的配慮の提供についてまとめ、提供に関する課題を洗い出す。 (5) 全体で課題解決の方法を協議する。	・ <u>実態把握チェックリスト</u> 必要に応じて以下の準備をする。 ・付箋 ・ホワイトボード ・模造紙 ・筆記用具
5分	まとめ 校内における合理的配慮の提供について課題点と課題を解決する方法についてのまとめをする。	

表6 校内研修プログラム(案)

時間配分	内容	準備するもの
10分	講義「高等学校における合理的配慮の提供について」	・講義資料
40分 ～ 70分	演習「授業で気になる生徒への支援や配慮に関する事例検討」 (1) 各グループ、授業で特に気になる生徒を1～2名程度挙げる。 (2) その生徒の授業場面での困難さについて述べる。 (学年グループの場合) 気になる生徒の他の授業での様子を各教科担任で共有する。 (3) その生徒の困難さの背景について、支援の手がかりシートを参考にしながらグループで話し合い、焦点化する。 (4) その困難さを改善・解決するための手立て及び合理的配慮について、支援の手がかりシートを参考にしながら協議し、具体化する。	・ <u>支援の手がかりシート</u> 必要に応じて以下の準備をする。 ・付箋 ・ホワイトボード ・模造紙 ・筆記用具
10分	まとめ 授業で気になる生徒への支援や配慮についてのまとめをする。 (職員全員の研修では) 各グループで協議された内容について発表、共有する。	

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 大崎博史、笹森洋樹、三宮真智子	4. 巻 10
2. 論文標題 高等学校における合理的配慮の提供の現状と課題－高等学校23校を対象としたインタビュー調査より－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国立特別支援教育研究所ジャーナル	6. 最初と最後の頁 5-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大崎博史、笹森洋樹
2. 発表標題 高等学校における合理的配慮の校内研修に関する研究 実態把握チェックリストと支援のてがかりシートを活用した校内研修プログラム（案）について
3. 学会等名 日本特殊教育学会第61回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大崎博史、笹森洋樹
2. 発表標題 高等学校における合理的配慮の校内研修に関する研究 「支援のてがかりシート」の構成（案）
3. 学会等名 日本特殊教育学会第60回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大崎博史、笹森洋樹
2. 発表標題 高等学校における合理的配慮の校内研修に関する研究
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大崎博史、笹森洋樹
2. 発表標題 高等学校における合理的配慮と特別支援教育の現状と課題 1－高等学校23校を対象としたインタビュー調査より－
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 笹森洋樹、大崎博史
2. 発表標題 高等学校における合理的配慮と特別支援教育の現状と課題 2－高等学校23校を対象としたインタビュー調査より－
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大崎博史、伊東和、谷美也子、石毛純子、三宮真智子、笹森洋樹
2. 発表標題 高等学校における特別支援教育の現状と課題－合理的配慮の提供や校内支援体制の構築について－
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大崎博史、笹森洋樹
2. 発表標題 高等学校における特別な配慮を必要とする生徒の課題
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大崎博史、宮江真矢、堀江竜也、安東裕二、三宮真智子、笹森洋樹
2. 発表標題 高等学校における特別な教育的ニーズのある生徒への支援の現状と課題
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

国立特別支援教育総合研究所ホームページ https://www.nise.go.jp/nc/study/researcher_list/osaki/researchmap https://researchmap.jp/Osaki_Hirofumi

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	笹森 洋樹 (Sasamori Hiroki) (40419940)	常葉大学・教育学部・特任教授 (33801)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	三宮 真智子 (Sannomiya Machiko) (90170828)	大阪大学・人間科学部・名誉教授 (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------